

中国は北朝鮮を放棄できるのか? :中朝関係の歴史考察

北京大学
金東吉

2015年6月

環日本海経済研究所
(ERINA)

中国は北朝鮮を放棄できるのか?:中朝関係の歴史考察

金東吉

緒言

2013年2月12日に第3次の核実験が強行された後の3月8日、国連にて、対北制裁決議案2094号が中国の同意の下に可決された。北朝鮮の第3次核実験は瞬く間に、中国の知識人と世論主導層に反北朝鮮感情を引き起こす原因となった。

『環球時報』、『南方周末』など、中国で相対的に進歩性を帯びたメディアでは、連日、北朝鮮の核実験に対する非難と、北朝鮮制裁に中国政府の賛同を必要とする記事が並んだ。さらに中共中央党校の『学習時報』副エディター鄧聿文は2月28日フィナンシャル・タイムズ (Financial Times) に投稿した寄稿文で、中国の「北朝鮮放棄」を求めて、韓国が朝鮮半島を統一できるように助けるべきだと主張した。彼は、北朝鮮は真の社会主義国家ではなく、たとえ「北朝鮮と中国が」同じ「社会主義国家だとしても、その格差は、中国と西側諸国との格差よりも大きい」と主張した。また、地政学的に安全地帯あるいは緩衝地帯としての北朝鮮の役割が失われ、中朝間の同盟は既にその意味を喪失したと主張した。彼は、北朝鮮は中国から疎遠になろうとしており、逆に米国と手を取り合って、将来、中国の安全を脅かすことになるかと警告した。

中国の知識人社会が懸念を表明したように、中朝間は同盟関係なのか？北朝鮮は中国に地政学的緩衝地帯なのか？中朝関係の真実は何か？中国の朝鮮半島に対する究極的な目標は何か？中国は果たして南北間の統一を望んでいるか？中国が好む南北統一の条件は何か？この点は、中朝関係を研究する学者たちの絶え間ない論争の焦点となってきた。本報告書では、この点について、中国とロシア、北朝鮮の関連資料を利用して、初歩的な答えを得ようと試みる。

1953年7月、朝鮮戦争の終結後、中朝両国の指導者は両国関係を「唇亡齒寒（唇亡びて齒寒し）」の血盟関係と称し、同盟関係を誇示した。「北朝鮮は唇であり、中国は歯に対応しており、北朝鮮がなければ、中国の安全保障が危険に陥るため、中国は北朝鮮を助けなければならない」という論理だ。これは、社会主義国家としての血盟論理に加えて、冷戦時代の中朝関係を表す最も代表的な論理だった。現在までも、この主張は、西側諸国の学者たちの間で、特に拒否感なしに、現在の中朝関係を描写する論理として受け入れられている。中朝関係を「歯と唇の関係」、「安全地帯あるいは緩衝地帯」論によって説明することは果たして妥当であろうか？

筆者は中華人民共和国が成立した1949年の中朝関係と、朝鮮戦争に中国が介入した原因を明らかにすることで、この問題に対する答えを提示したい。

(1) 中華人民共和国成立前後の中国の北朝鮮観

国共内戦で中国共産党の勝利が確定し、中華人民共和国の発足準備の最中の1949年5月初め、朝鮮民主主義人民共和国の政治局員金一が秘密裏に北京を訪問した。彼の訪問の目的は、金日成の密命を受け、中国人民解放軍に所属していた約5万人の朝鮮人部隊の北朝鮮への帰還を要求するためだった。

毛沢東はこの朝鮮人部隊を北朝鮮に戻すことに快く承諾した。その理由は、国共内戦がすでに最終段階に入り、これ以上の朝鮮人部隊が不要になり、経済的負担を減らすべく中国人民解放軍自身も大規模な削減を既に開始しているため、毛沢東は遅滞なく、この部隊の帰還に同意した。

この時、毛沢東は、金日成が中国革命の成功に刺激され、韓国を攻撃することを懸念している。1948年12月に北朝鮮からソ連軍が撤退して、その後1949年6月までに韓国から米軍もすべて撤退することが予定されていた。朝鮮半島から米ソ両軍隊が既に撤退し、あるいは撤退が予定されている状況下での北朝鮮の韓国攻撃は、この状況を変化させてしまうからだった。つまり、新たに建国される中華人民共和国の安全を最も確実に保証する方法は、中国と国境が接している朝鮮半島に米軍が駐留しないことだった。

これらの考えに基づいて、毛沢東は、金一に北朝鮮が韓国を絶対に攻撃しないように強調した。さらに、韓国の李承晩大統領が米軍あるいは日本軍の援助の下、北朝鮮を攻撃した場合、仮に一部領土を失うとしても、積極的に対抗せず、山岳地域に後退して遊撃戦を展開することを呼びかけた。米国と日本が韓国を援助しない状況でも、絶対に韓国を先に攻撃しないように強調した。中華人民共和国が成立する以前から、中国は、外国軍がない朝鮮半島の状況、すなわち「1949年6月の朝鮮半島体制」に非常に満足していた。毛沢東が後に、金日成の韓国攻撃に反対したのは、まさにこの「1949年6月の朝鮮半島体制」に変化を望まなかったからだ。北朝鮮による先制攻撃はすでに撤退した米軍を再び朝鮮半島へ呼び戻す危険があったからだった。

中華人民共和国成立後も、中国は、金日成の武力で朝鮮半島を統一しようとする計画に対し、繰り返し反対した。中華人民共和国成立直後の1949年10月21日、毛沢東はスターリンに対し、韓国の先制攻撃に反対するという意を伝達し、韓国地域内でのゲリラ活動の強化を通して、解放区を拡大し、これにより、劇的に朝鮮半島の統一を成すことができると主張した。毛沢東のこのような主張は、北朝

鮮による全面的な侵攻が、朝鮮半島を去ったアメリカを再び朝鮮半島に呼び戻す危険性が大きいためであった。つまり、毛沢東は、米国が朝鮮戦争に介入する可能性は高い、見ていた。しかし、韓国内でゲリラ活動を強化する方式を用いれば、韓国内の内戦に偽装することができ、これを大義名分にして米国は朝鮮半島問題に介入することはできないだろうと思ったからだ。毛沢東は、米軍が朝鮮半島に再び立ち入らないようにすることが、朝鮮半島政策で最も重要なものと見た。毛沢東にとって、この点は、朝鮮半島の統一よりも重要な考慮すべき事項であった。

1949年12月16日、モスクワを訪問した毛沢東はスターリンとの会談で、現時点で中国にとって最も重要なことは、経済の回復であり、そのためには安定した周辺環境が必要であると改めて強調することで、金日成がしつこく要求する武力による朝鮮半島統一方案に反対した。

毛沢東のこのような考えは、朝鮮戦争勃発直前まで続いた。中華人民共和国成立を前後して、中国は、中国の安全保障と経済発展のために米軍がいない朝鮮半島とその安定を重要視した。現在の中国の朝鮮半島政策は、実は、新中国成立時の毛沢東の朝鮮半島政策にその根があると言える。

(2) 中国は北朝鮮を緩衝地帯として認識していたか？

：中国の朝鮮戦争介入の原因から分析

中国と北朝鮮の指導者たちは、冷戦の時期、血盟関係あるいは「唇亡齒寒」関係と呼び、両国の同盟関係を強調した。1950年10月、米軍を中心とする国連軍の攻撃により、北朝鮮が崩壊の危険にさらされた際、中国は、義勇兵から成る人民志願軍を派遣して北朝鮮を助けた。西側の多数の学者たちは、北朝鮮がなくなれば、中国の安全保障が危険になるため、中国が朝鮮戦争に派兵したと主張した。これは後に、中国に対する北朝鮮の「安全地帯あるいは緩衝地帯」論の理論的根拠となった。

中国が派兵したのは事実だ。しかし、さらに重要なことは、なぜ派兵したのかを明らかにすることだろう。派兵原因を明確にすること、つまり、当時の中国指導部が、北朝鮮を「安全地帯あるいは緩衝地帯」と認識して派兵したのか、あるいは他の理由のために派兵したのかを明らかにすることで、両国関係の真実に一歩近づくことができる。著者は、中国とロシアの最新の資料を利用して、中国が1950年10月に朝鮮戦争に参戦を決めた原因を簡単に説明することで、中朝間の実質関係を理解する一助としたい。

中国政府は、これまで社会主義国家である北朝鮮を米国から保護し、同時に、中国の社会主義を守るために、朝鮮戦争に派兵したと主張してきた。しかし、最近発掘された資料は、毛沢東をはじめとする中国の多数の指導者が、朝鮮半島で

の戦争と中国人民志願軍派兵に非常に否定的であったことを示している。

中国指導部は、朝鮮戦争が北朝鮮に有利に展開されている時、あるいは戦争の主な舞台がまだ韓国の地域内に限定されている時、北朝鮮に対し、中国軍の派兵を積極的に要求した。しかし、毛沢東の要求は、スターリンや金日成の反対されたため、実現しなかった。1950年9月15日、仁川上陸作戦により戦勢が逆転し、10月、国連軍が38度線を突破して北進するにつれ、北朝鮮の崩壊は秒読み段階に入り、中国は派兵するか否かの選択の岐路に立たされた。もしもこの時、中国指導部が遅滞なく派兵し北朝鮮を助けていた場合、両国政府が主張する「唇亡齒寒」あるいは血盟関係は自然に受け入れることができる。

選択の岐路に立った中国の指導部は態度を変え、派兵に対し慎重な姿勢を見せた。1950年10月2日、武器・装備の不足を理由に、中国は朝鮮戦争参戦放棄の決定をし、これをスターリンに通達した。10月6日、スターリンの圧力で、中国政府は朝鮮戦争参戦を再決定したが、これはスターリンによって強制された決定である。また、この決定は、ソ連が十分な武器を提供し、朝鮮で作戦を展開する中国軍に対し、空軍援護するという条件の下でなされた決定だった。中国軍の参戦問題とソ連による軍事援助の問題を議論するために、10月11日、ソ連を訪問した中国首相の周恩来に対し、スターリンは、ソ連が朝鮮半島に進行する中国軍を保護するための空軍援護を拒否した。スターリンの予期せぬ拒否に、周恩来は「もしソ連軍が空軍援護をしない場合、中国は派兵することができない」と対抗した。これに対しスターリンは、周恩来にこれ以上中国軍の派兵要求をせず、その代わりに、満州を拠点にして北朝鮮軍が米軍と遊撃戦を展開できるよう、北朝鮮主力部隊を満州に退去させることを要求し、周恩来の同意を得た。もちろんスターリンは満州に退去した北朝鮮軍部隊に武器を供給することを約束した。

もしこの決定を実行した場合、朝鮮半島はその時すでに統一されていた。同時に、満州に撤退した北朝鮮の主力部隊は、ソ連の武器支援の下、満州を後方基地にして、朝鮮半島の北部地域で米軍と韓国軍を相手に遊撃戦を繰り返す状況が展開されていた。

毛沢東は最初、スターリンと周恩来の合意事項、すなわち、中国軍を派兵せず北朝鮮主力部隊を満州に撤退させる案、に賛成しており、この決定はスターリンにすぐに伝達された。しかし当日の夜、つまり1950年10月12日午後8時から10時まで、開かれた中国共産党政治局拡大会議では、仮にソ連の空軍援護がなくても朝鮮戦争に参戦することを決定した。その理由は非常に簡単である。もし現在、中国軍が派兵すれば、戦争の主な舞台は北朝鮮になるが、スターリンの要求通りにすれば、北朝鮮は滅亡し、北朝鮮の代わりに中国東北地域が主戦場になるからであった。

中国が参戦を決意した究極的な原因は、同じ社会主義の理念を持つ北朝鮮を助けることでも、北朝鮮が中国の緩衝地帯であるためでもなかった。もし戦火が直

接中国に及ばない場合、すなわち、スターリンが「満州を拠点にして北朝鮮軍が米軍と遊撃戦を展開できるように、北朝鮮主力部隊を満州に退去させること」を要求しなかった場合、あるいは、これらのスターリンの要求を周恩来が拒否した場合、中国は部隊を北朝鮮に派遣していなかったであろう。米国が鴨緑江と豆満江に向けて引き続き北進する緊迫した状況でも、中国は北朝鮮を緩衝地帯として見ておらず、単に戦争が中国本土に拡大しないなら、中国は米国の勢力と国境を接する選択ができたことを示している。

冷戦が「熱戦」に変わり、中国の安全保障が直接脅かされていた1950年10月、中国指導部は、北朝鮮を救うという考えも、安全地帯あるいは緩衝地帯として見ることもなかった。現在、米国と中国が国交正常化して30年以上が経過し、中国と米国は、経済的・外交的・政治的に非常に密接な関係にある。両国は、当時は敵であったが、現在は競争相手、戦略的な協力関係を維持している。もし現在、北朝鮮は緩衝地帯あるいは安全地帯であるため、中国は北朝鮮を絶対にあきらめないだろうという考えは非常に滑稽な主張といえる。

(3) 朝鮮戦争以降の中国の朝鮮半島政策：安定した現状維持

前述したように、毛沢東は、金日成の朝鮮戦争開始に反対した。前述の過程を経て、中国は朝鮮戦争に最終的には介入することになり、約3年間にわたり、米国と戦争をした。1953年7月、朝鮮戦争の停戦協定が締結されることで朝鮮戦争はその幕を閉じた。

朝鮮戦争以後、毛沢東の北朝鮮政策は、第一に、北朝鮮が単独で韓国を攻撃できる軍事力を保持できないようにして、第二に、北朝鮮人の経済的な生活水準を韓国より優れたものにして、社会主義の優越性を確認させ、第三に政治的安定を実現し、中国に対して友好的な北朝鮮に導くことに要約することができる。

同時に、毛沢東は、1953年7月の停戦協定は、中国と米国のどちらも勝利を収めることができないという認識による産物であるため、米国が北朝鮮を再度攻撃することはない、とみた。その反面、北朝鮮が戦列を再び整え、韓国に対し軍事挑発しないかと心配した。

毛沢東は北朝鮮に対して、北朝鮮の安全保障は中国の責任に委ね、北朝鮮は経済開発に総力を傾けることを要求した。毛沢東は北朝鮮の軍隊を10万人以下に削減することを要求し（当時、韓国軍は70万人）、費用の負担が大きいという理由で、北朝鮮が空軍を保有することに反対し、さらに、戦車など機械化部隊の保有にも反対した。

1953年から中国は第1次経済開発5カ年計画を実施した。経済開発のために、中国は安定した周辺環境がより切実に必要だった。1953年、毛沢東は日本に向

けて、中国に残留している3万7000人の日本人の送還を提案し、交渉を経て、約3万5000人の日本人を送還した。同時に、インドとの国境紛争の解決のために「平和共存5原則」を提示し、インドとの和解に積極的に乗り出し、中国の南の地域、つまりベトナム問題の解決にも積極的に乗り出し、1954年、ジュネーブ会議にて、第一次インドシナ戦争の休戦とベトナム統一問題の原則に合意した。

一方、中国は、北朝鮮の経済回復に莫大な資金を援助した。8兆人民元（RMB）を、北朝鮮の経済回復のために無償援助し、数万人の北朝鮮の産業研修生を受け入れ、技術研修させた。

しかし、金日成は毛沢東の主張する北朝鮮の軍備縮小に反発した。彼は、中国の反対にもかかわらず、23万人の軍隊を維持しており、同時に空軍と機械化部隊も創設した。さらに、政治的に親中の延安派を大量粛清した。1954年、延安派の巨頭朴一雨と方虎山などを粛清し、1957年1月、最後の延安派巨頭金料鳳最高人民委員会常任委員長を北朝鮮の政治舞台から排除することで、中国の利益を代弁し、影響力を行使できるパイプを基本的に封じこめた。

さらに1956年10月末、政治的にソ連の意見を聞かないハンガリーのナジ・イムレ（Nagy Imre）首相が、ハンガリー駐留ソ連軍に捕まり粛清された後、11月、金日成は毛沢東に対し北朝鮮駐留中国軍の撤兵を要求した。1958年、金日成の要求に応じ、毛沢東は、米国軍が韓国から撤退するか否かにかかわらず、中国軍を北朝鮮から撤退させた。これは、中国軍が北朝鮮から追い払われたものであり、金日成は北朝鮮に駐留中の中国軍を、自分の体制に対する最大の脅威とみなしていたことが分かる。

毛沢東は北朝鮮に影響力を行使できる物理的・政治的手段がなくなった後に、金日成との関係正常化に乗り出した。その後、中朝両国の必要によって、両国関係は正常化の道に入り、1960年代、中ソ対立が始まって以降、両者の関係は「同志関係」に格上げされた。これ以後、文化大革命の時期を除いて、毛沢東は北朝鮮への内政干渉を一切停止しており、北朝鮮が望むことを、北朝鮮が望んだ以上にサポートした。その理由は、中ソ対立勃発後、アルバニアを除く東欧諸国がソ連を支持する状況で、中国は、アジアの社会主義国家北朝鮮の支持がさらに必要だったからだ。

朝鮮半島での戦争あるいは衝突の防止、すなわち、中国の朝鮮半島での「安定化」政策は、朝鮮戦争以後から現在まで続いており、朝鮮戦争直後の毛沢東の北朝鮮政策にその起源がある。「1980年、鄧小平による本格的な改革開放政策以降、朝鮮半島の安定化という政策目標が決まった」という学界の意見は、完全に間違った根拠に基づいている。

(4) 第3次核実験以後の中朝関係と朝鮮半島統一のシナリオ

2010年、中国の北朝鮮専門家たちは、2年間の研究の末、北朝鮮で発生する可能性がある、各種の事態に備えた中国政府の対応マニュアル『朝鮮半島危機管理研究』を完成させた。このマニュアルでは、中国政府の朝鮮半島における最優先政策目標を「朝鮮半島の安定化」と明確に述べている。つまり「安定」は、「非核化」より優先され、朝鮮半島で「安定化」と「非核化」の2つの目標が衝突する場合は、「安定化」を優先するということを意味する。

2006年、北朝鮮の第1次核実験まで、つまり、北朝鮮が核を保有するまでは、「非核化」を通じた朝鮮半島の「安定化」の達成が、中国の基本的な朝鮮半島政策だった。この時までには「非核化」は、「安定化」と矛盾する概念ではなく、「安定化」という最終目標を達成するための手段だった。したがって、中国は「非核化」を達成するために、「米朝会談」、「南北朝鮮会談」、「4者会談」あるいは「6カ国協議」などに積極的に取り組み、必要に応じて、北朝鮮に圧力をかけることも厭わなかった。

2006年と2009年の北朝鮮が2度の核実験を実施した後、「非核化」政策は、実質的に失敗し、「安定化」との競合が発生し始めた。つまり「非核化」をより重視する米国、韓国、日本など西側諸国は、国連安保理制裁案を前面に出して、中国が北朝鮮に対する実質的制裁に参加するよう圧力を加え始めた。中国政府は、中国まで北朝鮮制裁に積極的に参加することになれば、これは北朝鮮の経済・社会・政治の動揺につながり、北朝鮮が崩壊の危険に陥る可能性があると考えた。これは結局、中国の朝鮮半島に対する最終的な目標「朝鮮半島の安定」を脅かすことになり、中国は最初から非核化の手段として、北朝鮮に対する過度な制裁は考慮していなかった。

中国は「非核化」と「安定化」の間で、2009年から、先に「安定化」し、後に「非核化」する政策を調整した。つまり、「非核化」を推進するが、これが北朝鮮の不安定につながる可能性がある場合は、「安定化」を優先的に選択して、北朝鮮に対する経済協力と支援を続けていた。また、北朝鮮が極端な外交的孤立に陥らないように、金正日と北朝鮮の高官を中国に招待したり、温家宝首相をはじめとする上級幹部らを北朝鮮に派遣したりした。中国の朝鮮半島「安定化」重視政策は、2010年の天安号沈没事件と延坪島（ヨンピョンド）砲撃事件において、特に目立った。

しかし、2012年12月の長距離ロケット発射と、2013年2月12日の第3次の核実験以降、中国は以前より強力な制裁案を盛り込んでいる国連の対北制裁決議案2087号と2094号に賛成した。これだけでなく、国連駐在中国大使李保東は、安保理決議2094号通過直後開かれた記者会見で、「我々は原則を強調する」とし、「決議案通過で終わったわけではない。もっと重要なことは、完全な実行」であ

ると明らかにした。これは、中国が今回の決議案を徹底的に履行するという意味を明らかにしたと見られる。また、キム・スク国連駐在韓国大使も「決議案通過には、中国の強化された認識が決定的な影響を及ぼした」と述べた。彼は「中国が北朝鮮を無条件に庇護するという視点があったが、中国は北朝鮮の第3次核実験に怒りと深い挫折感を感じている」とし、中国の視点の変化を伝えた。

第3次核実験を前後して、中国の学界、研究所および軍部の将軍までもが、公然と北朝鮮を公然と非難し始めた。さらに、北朝鮮が崩壊するように誘導しなければならない、という主張まで登場した。しかし、北朝鮮に対するこのような非難は、それ以前からあったものであり、新しいものではない。中国中央党校の張璉瑰教授は、第1次・第2次核実験直後から、国際社会の秩序や規範を無視する北朝鮮に対して、中国を含む国連軍が、武力で報復しなければならないとまで主張した。確かに、以前と比べて、北朝鮮に強硬な政策を求める世論が増えてきたことだけは事実である。

果たして中国は、北朝鮮に対する既存の政策を変えることができるか？仮に中国が北朝鮮に対する政策を変えるなら、北朝鮮の崩壊を含む水準に達することができるか？中国の北朝鮮政策の変化に影響を及ぼす要因は何か？これは、中朝関係を研究する学者の焦眉の関心事となっている。

本文では、中国の北朝鮮問題専門家らとの討論をもとにして、これらの問題を解き明かしていきたい。

(4-1) 中国は北朝鮮に対する政策を変えることができるか。

中国が北朝鮮保護政策を変更するかどうかは、北朝鮮の存在が中国に何の戦略的利益を与えているのかという問題と密接な関係がある。北朝鮮の改革開放問題は、北朝鮮内部の問題であるため、北朝鮮が改革開放をしていないことは、北朝鮮に対する政策を修正する直接的な原因になるには不十分である。中朝間で最も対立が先鋭な問題は、北朝鮮の長距離ミサイルと核兵器開発という点で、特に意見の相違はない。

北朝鮮が長距離ミサイルと核兵器を開発することは、中国にどのような戦略的な不利益をもたらすか？北朝鮮が新たに開発された武器を持って、中国を脅迫するということは想像することも困難で、中国がこのような状況を念頭に置いているようには見えない。中国の専門家は、中国が最も懸念している点は、北朝鮮の核開発が韓国、日本、台湾の核兵器開発につながるものだ、と主張した。中国は、北東アジアで核兵器とICBMの保有を認められている唯一の国である。東北アジアで、中国の核独占が崩れ、核拡散が進む場合、核の独占的により、中国が享受してきた戦略的利益は相当部分失うことになる。もし、台湾が核武装をする場合、台湾に対する中国の既存の政策の修正が避けられず、台湾の独立問題までも新た

に膨らむとみられ、将来の台湾との統一問題も大きな障壁にぶつかることになる。

米中両国は公式に認めてはいないが、米国の最大の仮想敵は中国であり、中国を脅かすことができる最大の仮想敵もまた米国である。しかし、現在の米国に対する中国の脅威は、中国に対する米国のそれをはるかに上回る。米国の航空母艦や潜水艦は頻繁に中国近海に現れ、韓国と日本を含むアジア各地に利用可能な海軍基地と補給基地を確保している。一方、中国の航空母艦や潜水艦の作戦範囲は米国の近海にはるかに及ばず、中国は、アメリカと近い中南米のどこにも、軍事基地あるいは同盟国を持たずにいる。朝鮮半島の分断は、米軍の作戦範囲を38度線以南に留め置く効果を中国に与えている。中国も、米国の軍艦が西海（中国名：黄海）に出現することに対して緊張を隠せずにいる。この点は、2012年の延坪島砲撃事件の直後、韓米海軍の合同演習を口実に、米空母が西海に出現した際、中国が極端に反発したことでも理解できる。

以前に比べ、中国の安全保障に対する北朝鮮の地理的重要性が、非常に弱まっていることは事実だ。中国は有史以来、北京に入る要所、つまり、西海と渤海湾の重要性をよく認識している。即ち、1840年にアヘン戦争が勃発した際、イギリス軍が西海と渤海湾を経て、天津に達して初めて、英国との休戦交渉に乗り出した。1895年、日清戦争の時期、威海の北洋艦隊が日本に敗北し、北京防衛が不可能になると、日本に降伏することを決定した。このように、西海と渤海湾は北京防衛のためには、何にも変えられない極めて重要な地域である。かつての北朝鮮の地政学的重要性、即ち、「米国あるいは日本が中国を侵略するためには、まず朝鮮半島を橋頭堡にして、中国大陸を攻撃する」という概念はすでに古いものになりつつある。しかし、平和時でも、米国の海軍が北緯38度線以北に進出することができないのは、北朝鮮が中国に与えるまさに最大の利益とみなす事ができる。

この他、北朝鮮が重要なのは、朝鮮半島が統一されているよりも、南北に分離されたてている方が、中国の戦略利益に合致しているからである。朝鮮半島の南北での分割統治（Divide and Rule）は、南北政府を効率的に管理するために非常に有用である。南北を牽制するために、お互いを利用できるだけでなく、分断されている南北朝鮮は、中国の意見を最終的に尊重するしかない。特に米国の軍事同盟国であり、世界12位の経済大国である韓国を、中国は北朝鮮カードを利用して牽制することができ、韓国が過度に親米に傾斜することを防止することができる。

これだけでなく、分断された状況で、中国は北朝鮮の天然資源をほぼ独占し、無制限に利用することができ、大きくはないが、2500万の人口を持つ北朝鮮の市場を独占することができる。

北朝鮮の無分別なミサイル発射と核実験による能力の向上によって、中国に発生する不利益が、北朝鮮が中国に与える前述した利点を上回るとき、中国は北朝

鮮に対する政策を変えることができる。問題は、北朝鮮が中国に与える不利益と利益が交差する臨界点（Critical Point）がどこかという点である。北朝鮮の第3次核実験により、臨界点に近付いたことは事実だが、まだ北朝鮮の存在が与える利点が不利益を上回る。

中国の北朝鮮に対する政策変化を促進できる要素は米国と韓国である。中国の北朝鮮政策の転換は、究極的には北朝鮮の崩壊を前提として行われるものだからだ。これは中国が、朝鮮半島の統一に際し、北朝鮮が内部のどのような要因によって崩壊しても、あるいは外部の力によって崩壊しても、韓国を中心とする「統一された朝鮮半島」を仮定しているからだ。

数年前から、中国のシンクタンクと研究者の間では、朝鮮半島の統一を仮定して、中国が同意できる「統一された朝鮮半島」の議論が活発に行われた。これらの議論が「中国の心臓」である北京と北京大学の研究者の間で議論される、という事自体が過去に比べて大きな変化が起こったことを意味する。以下、過去数年間にわたる議論の結果をまとめてみようと思う。

（4-2）中国が同意できる朝鮮半島統一のシナリオ

朝鮮半島が統一されるためには、まず統一された朝鮮半島に対して米国と中国の間で合意が必要である。しかし、米中両国の朝鮮半島に対する理解がお互いに相反するので、両者の間で合意に至るのは難しいものと見られる。

「統一された朝鮮半島」において、「分断された朝鮮半島」が中国に提供する安全保障の軍事的利益を侵害しないことが、中国が同意できる出発点である。その他の経済的利益の問題は、統一され経済が活性化された朝鮮半島が中国東北3省の新しい発展のための動力を提供できるので大きな問題にはならない。

まず、中国が最も好む可能性がある「統一された朝鮮半島」体制は、「中立国」である。この場合は、韓国駐留米軍の撤退を前提にするため、米国の同意は難しく、韓国の主流保守陣営も同意しかねるので、非常に非現実的である。よって選択の対象になりにくい。

第二に、「統一された朝鮮半島」は親米的な資本主義体制を維持するが、在韓米軍を朝鮮半島から撤退させる、いわゆる「1949年6月体制」の回復である。これは、かつて1949年6月に韓国から米軍が撤退した状態を意味するもので、中国はこのシステムを非常に好むが、米国が同意するのは難しい。しかし、この案は、韓国の保守右翼の支持を確保することができるという利点がある。

第三に、「統一された朝鮮半島」に米軍が引き続き駐留するが、現在の駐屯地を離れない案だ。これは、分断された朝鮮半島が中国に与える安全保障上の利益を侵害しないという利点があり、中国も賛成できる統一方案である。この場合にも、統一された朝鮮半島は中国東北3省の経済発展を刺激することになるだろう

し、統一された朝鮮半島と中国東北3省、その他モンゴル、ロシア、シベリアと一緒に、経済共同体を形成することができる。この場合も、中国に損害はなく、利益だけがある案だ。

第四に、第三案と同じ体制下で、中国の積極的な参加を誘導するために、統一された朝鮮半島北部に韓国軍が駐留せず、治安維持のための少数の警察力だけを維持する案である。この場合、中国も鴨緑江と豆満江周辺に配置された中国人民解放軍の一部を北に後退させる相応措置をとらなければならない。この場合、朝鮮半島北部と東北3省の一部地域に、非武装地帯あるいは平和地帯を創設することができる。また、この案は、中国側の積極的な賛成を得ることができるという利点もある。

2013年2月19日、退任を控えた李明博大統領は、退任記者会見において、第三の統一案に言及して、国内外の注目を浴びた。筆者は、米中両国の積極的な支持を受けられる朝鮮半島統一方案は無く、ただ、米中両国の消極的な支持を受けられる統一方案だけがあると考ええる。

統一された朝鮮半島が中国の安全保障上の利益を損なわず、中国にさらに大きな利益をもたらすことができれば、中国が、東北アジアの平和に対する問題児（Trouble Maker）北朝鮮をこれ以上かばう理由はない。しかし、先に議論したように、統一された朝鮮半島の案には、米国と中国が最も重要な変数である。

2013年は、中国が2012年に設定した「新型大国関係」の元年である。中国は、かつてのような大国間の衝突ではなく、大国間の平和共存・相互の利益を追求する「新しい大国関係」を樹立すると宣言した。朝鮮半島関連の問題は、今年初めて試される「新型大国関係」の発展方向のリトマス試験紙である。よって、米中両国の関係がどのように設定されるかが非常に重要である。だとしても、韓国は手をこまねいて待ってられない。中国と米国が受け入れられる統一方案で、こまめに両国を説得しなければならない。しかし、「統一された朝鮮半島」は、絶対に戦争を通して成立させてはならないということが大前提である。なぜなら、核兵器で武装した北朝鮮との戦争は、朝鮮半島全体を100年前に後退させる可能性があるからである。